

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉諸費

事業名 保育人材確保のための保育士試験支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性局 子育て支援課 保育支援係 電話番号：058-272-1111(内3536)

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,606 千円 (前年度予算額： 3,606 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,606	1,803	0	0	0	0	0	0	1,803
要求額	3,606	1,803	0	0	0	0	0	0	1,803
決定額	3,606	1,803	0	0	0	0	0	0	1,803

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県内の保育士の求人倍率は、平成26年度以降、増加の一途を辿っており、保育士不足の状況は悪化している。令和4年4月1日現在、県内の待機児童数は「ゼロ」となっているものの、年度途中の育休復帰等による低年齢児の保育需要の高まり等から保育士不足が叫ばれ続けており、保育士確保に向けた取組みを強化する必要がある。

保育士の資格を取得するためには保育士養成施設を卒業するか、保育士試験を合格する必要がある、県の保育士・保育所支援センターでは、保育士養成施設と連携し、学生を対象とした就職意欲を高めるためのセミナー等を開催しているところである。

一方で、保育士試験の受験者については、県内各地に点在し、受験者の状況も様々であることなどから、就職意欲を高めるための呼びかけができない状況にある。

(2) 事業内容

保育士・保育所支援センターによる資格取得後の就職支援を円滑に行うため、保育士試験8科目のうち、合格率の低い4科目に対する直前対策講座をオンラインで開催するとともに、保育士・保育所支援センターの支援を受けるための登録を促す。

【定員等】400人(各回)

【対象者】県内の保育所等で勤務を希望する方で、保育士試験(R5.10月)(R6.4月)を受験予定があり、保育士・保育所支援センターのポータルサイトへの本登録を完了した方
<厚生労働省：こども家庭推進事業費補助金(新規卒業者の確保、就業継続支援事業)>

(3) 県負担・補助率の考え方

国 1 / 2 県 1 / 2

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	3,606	業務委託料
合計	3,606	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

総合戦略

2 健やかで安らかな地域づくり ②子どもを産み育てやすい地域づくり

(2) 国・他県の状況

都道府県では神奈川県・茨城県・静岡県・徳島県が、市町村では、横浜市、川崎市、豊中市（大阪府）、うるま市（沖縄県）等が対策講座を実施している。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

年間を通して待機児童の発生を予防するため、県内の保育所で必要な保育士を確保し、適切な保育サービスが提供できる体制を整備する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H28)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
①保育士オンライン登録者数	13 (H28)	1,323	2,068	2,634	3,200	41.3%
②潜在保育士、幼稚園教諭等再就職マッチング数	172 (H26)	818	972	1,116	1,260	64.9%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	令和3年度新規事業
令和3年度	令和3年後期、令和4年前期の対策講座にのべ248人に参加し、受講者の合格率は全体の合格率を若干ではあるが上回った。また、保育士・保育所支援センターへの人材登録を受講要件とすることで、センターへの人材登録件数は200件を超える結果となり、試験合格後の保育士・保育所支援センターによる就職支援につながった。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>四半期ごとの待機児童数の合計人数が令和4年度4月調査では0人となったものの、保育士の配置基準の低いことや産休・育休による離職職員が多いことを理由として、県内の保育関係団体からは依然として保育士不足の声があがっているため、必要な保育士を確保し、保育サービスの充実を図る必要性は高い。</p>
<p>・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	<p>令和3年後期、令和4年前期の対策講座にのべ248人に参加し、受講者の合格率は全体の合格率を若干上回った。</p>
<p>・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	<p>資格取得後の保育士・保育所支援センターによる就職支援を前提に行うため、事業の効率性が図られている。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 県内各地に点在する保育士試験受験予定者に対する当該講座への効率的・効果的な参加の呼びかけが課題である。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 都道府県からの委託により保育士試験を実施している保育士試験センターから受験予定者の情報を取得し、ピンポイントで参加の呼びかけを行うとともに、市町村等を通じて保育施設等への事業の周知を行う。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	<p>保育士・保育所支援センター事業 【子育て支援課】</p>
<p>組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など</p>	<p>保育士・保育所支援センターへの登録を受講条件とすることで、試験合格後の保育所等との早期マッチングを図る。</p>